

除雪機械更新事業

1. 事業目的

除排雪体制を安定的に維持するため、使用年数が29年を経過し老朽化した除雪機械を更新する。

2. 事業費

102,000 千円 【財源 辺地債：101,000 千円 一般財源：1,000 千円】

3. 更新対象機械

名称	機械名	規格	型式	登録年月	累計運転距離 (令和8年1月末現在)
ロータリ1号車	ロータリ除雪車	2.6m、2,700t/h	ニイガタ NR655	平成8年10月	21,541km



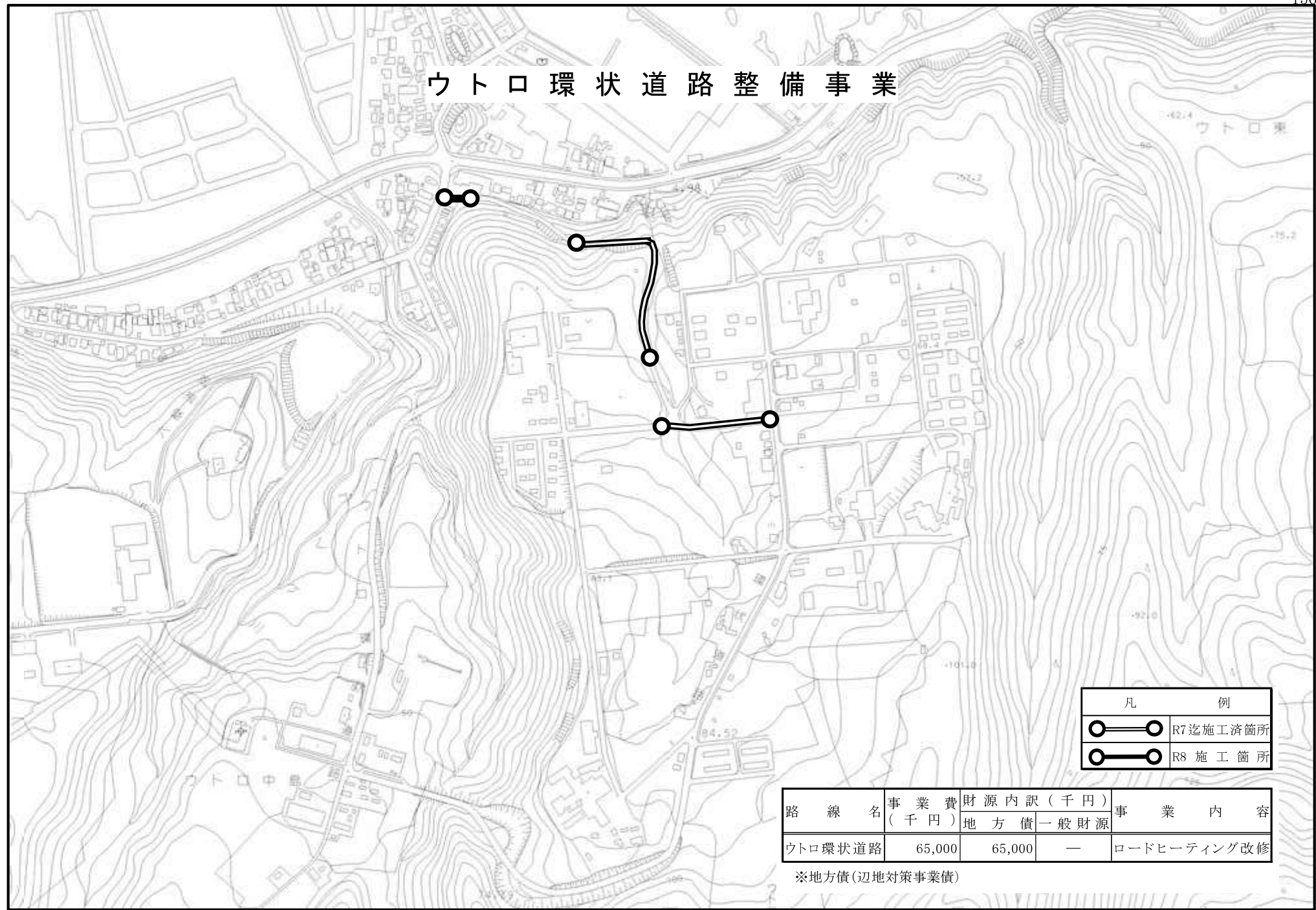
4. 更新予定機械

機械名	規格
ロータリ除雪車	2.6m、2,900t/h



参考

ウトロ環状道路整備事業



凡	例
	R7 迄施工済箇所
	R8 施工箇所

路線名	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		事業内容
		地方債	一般財源	
ウトロ環状道路	65,000	65,000	—	ロードヒーティング改修

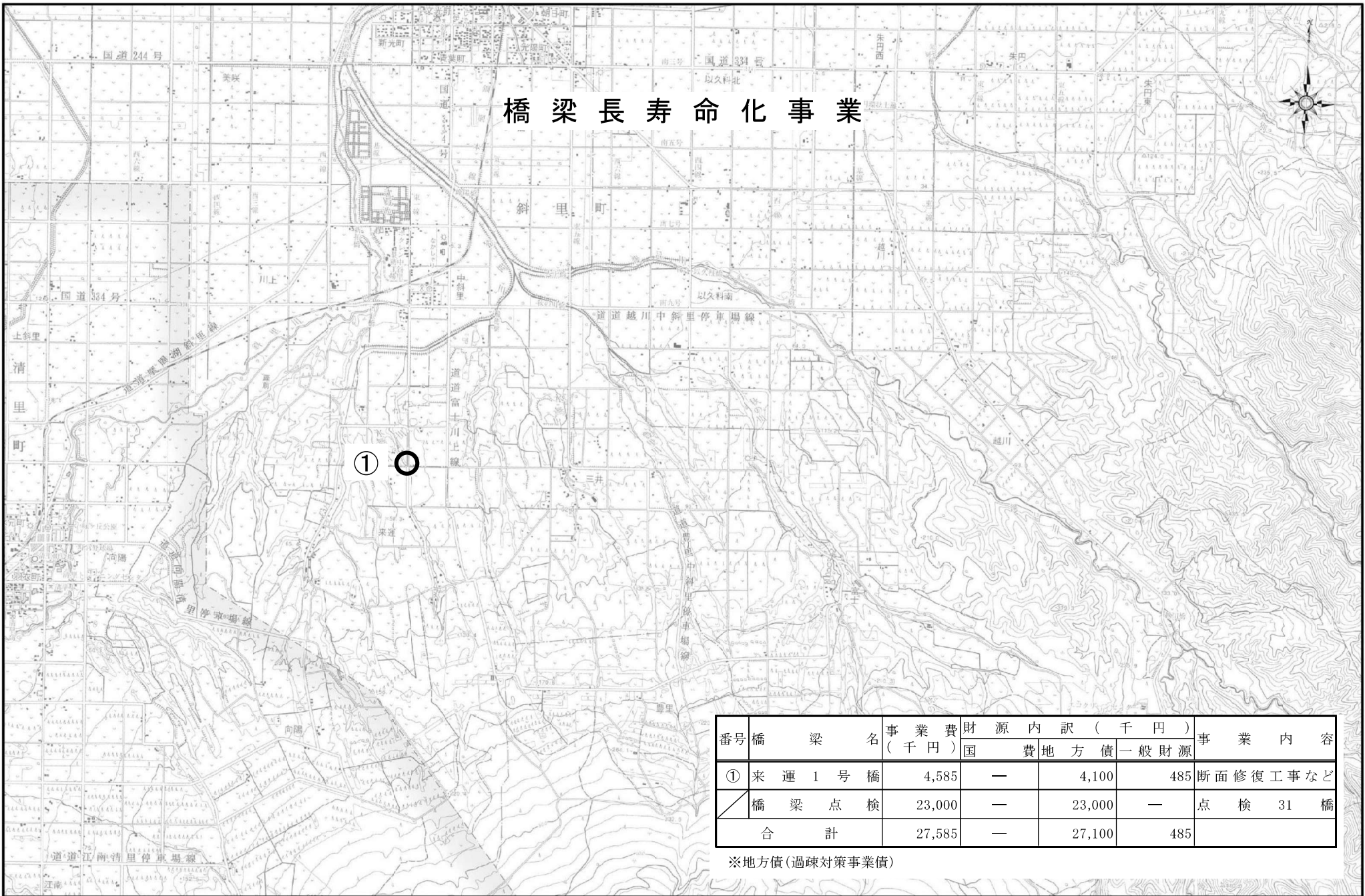
※地方債(辺地対策事業債)

峰浜1号道路整備事業



路線名	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		事業内容	延長
		国費	地方債		
峰浜1号道路	27,254	—	27,100	154	実施設計 L= 1,100m
	15,000	—	15,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工 L= 100m
	2,000	—	2,000	—	用地等取得 —
合計	44,254	—	44,100	154	

※地方債(辺地対策事業債)



橋梁長寿命化事業

番号	橋 梁 名	事業費 (千円)	財 源 内 訳 (千 円)			事 業 内 容
			国 費	地 方 債	一 般 財 源	
①	来 運 1 号 橋	4,585	—	4,100	485	断面修復工事など
	橋 梁 点 検	23,000	—	23,000	—	点 検 31 橋
合 計		27,585	—	27,100	485	

※地方債(過疎対策事業債)

公園整備事業

ふるさと応援基金活用事業



公園名	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		事業内容
		地方債繰入金	一般財源	
はまなす公園	5,103	—	5,000	103遊具修繕

※繰入金(ふるさと応援「くらし」基金)

公共トイレ改修事業

1. 事業目的

建設から30年程度経過し、老朽化した外壁・屋根・設備等の改修を行い施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容【対象施設:はまなす公園トイレ】

箇所	内容
外部	屋根葺替え
	外壁改修、コーキング更新
	シャッター更新
	窓更新
内部	床、壁、天井改修
	出入口扉更新
	和式トイレを洋式トイレへ改修、衛生器具更新
	便座ヒーター、ウォシュレット新設



3. 事業費

25,000 千円 【財源 過疎債 : 25,000 千円】

4. 事業計画

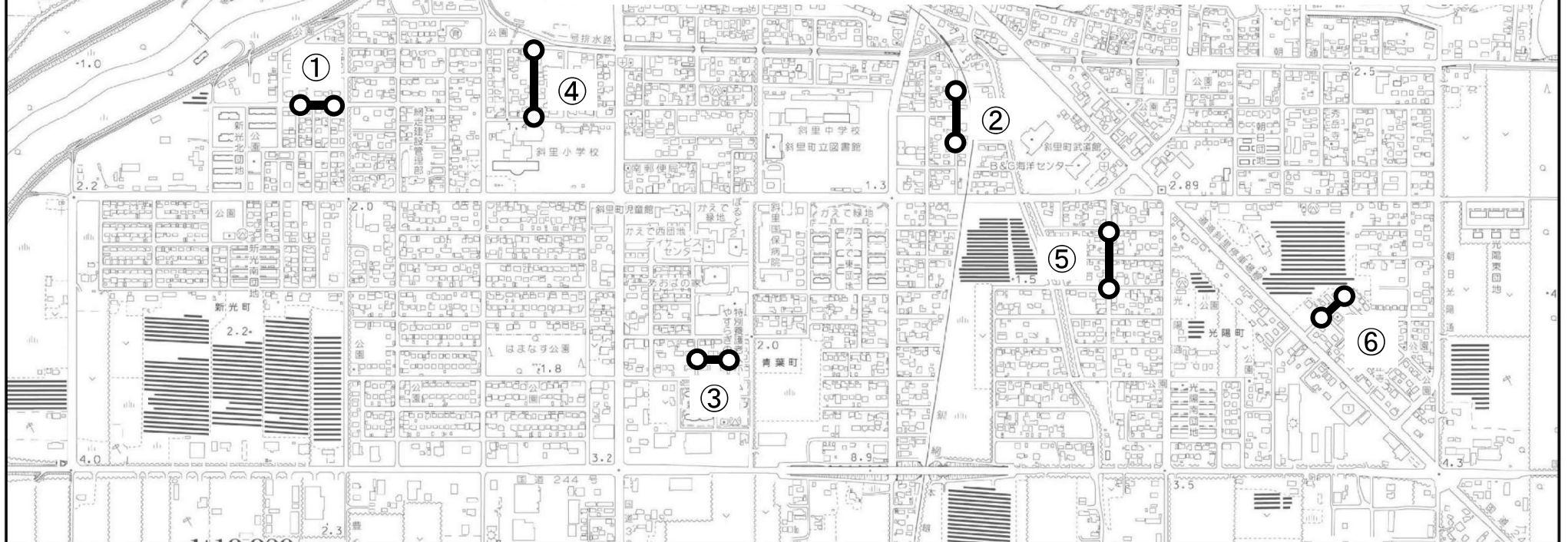
年度	対象施設	建設年度	主な内容
令和 8 年度	はまなす公園トイレ	平成 8 年度	屋根改修
令和 9 年度	あさひ広場トイレ	平成 8 年度	外壁改修
令和 10 年度	かえで緑地トイレ	平成 8 年度	水洗設備改修、等

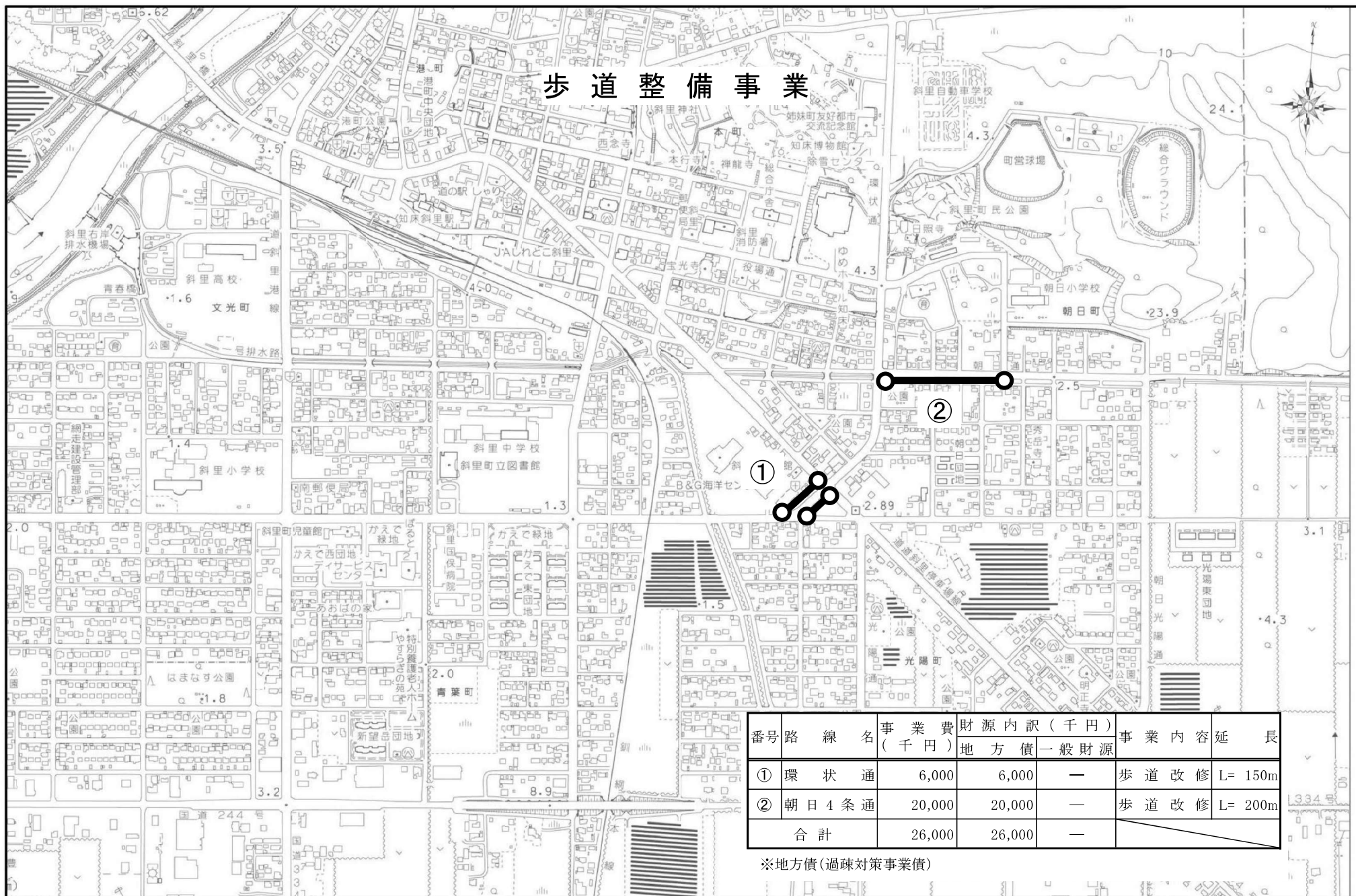


地方道路長寿命化事業

番号	路線名	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		事業内容	延長
			地方債	一般財源		
①	新光北2条通	29,000	29,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工・歩道工(W=2.0m)	L= 75m
②	文光東2丁目通	14,000	14,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工	L= 86m
③	望岳6条通	10,000	10,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工	L= 63m
④	斜里小学校北3丁目通	23,000	23,000	—	舗装工(t=8cm)・路盤工(t=70cm)・排水工・用地取得	L= 135m
⑤	光陽1丁目通	25,000	25,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工・歩道工(W=2.0m)	L= 108m
⑥	光陽東4丁目通	11,000	11,000	—	舗装工(t=5cm)・路盤工(t=70cm)・排水工・歩道工(W=2.0m)	L= 40m
委託実施設計業務		8,000	8,000	—	地形測量 A=0.03km ² ・路線測量 L=0.6km	
合計		120,000	120,000	—		

※地方債(過疎対策事業債)





歩道整備事業

番号	路線名	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		事業内容	延長
			地方債	一般財源		
①	環状通	6,000	6,000	—	歩道改修	L= 150m
②	朝日4条通	20,000	20,000	—	歩道改修	L= 200m
合計		26,000	26,000	—		

※地方債(過疎対策事業債)

住まいのリフォーム事業

ふるさと応援基金活用事業

1. 事業目的

住宅の安全性、耐久性、居住性の向上と住まいの長寿命化、省エネ、バリアフリー化等のためリフォーム費用の一部を補助することにより、快適に暮らせる居住環境の整備並びに建設業の振興を図ることを目的とする。

2. 事業内容

世帯区分	住宅・リフォーム種類	補助率	補助上限金額	
一般	既存	各種	10%	200 千円
	中古購入		15%	300 千円
子育て	既存		15%	300 千円
	中古購入		20%	400 千円

※子育て世帯とは、18歳までの児童等を養育している世帯をいう

3. 事業期間

令和8年度

4. 事業費

5,000 千円	内訳	対象世帯	住宅・リフォーム種類	件数	上限金額	小計	財源 ふるさと応援基金 5,000 千円
		一般	既存	各種	11 件	200 千円	
中古購入	2 件		300 千円		600 千円		
子育て	既存	2 件	300 千円		600 千円		
	中古購入	4 件	400 千円		1,600 千円		

高齢者住宅エアコン設置助成事業

1. 事業目的

高齢者世帯住宅における熱中症健康被害を防ぎ、住民の安全安心な生活を支援することを目的とする。

2. 助成内容

区分	助成率	助成上限金額	対象
エアコン機器設置	対象費用の 50%	30 千円 (千円未満切り捨て)	本体購入及び取付(架台・電気)工事にかかる費用

3. 事業期間

令和8年度

4. 主な助成要件

- ・本町の住民基本台帳に登録され、現に本町に居住していること
- ・世帯全員の年齢が 65 歳以上、かつ非課税世帯であること
- ・本町に自ら居住するための住宅を所有し設置工事の発注者となる、又は賃貸住宅に居住しており住宅貸主の許可を得ることができ、設置工事の発注者となること
- ・新たにエアコン機器を購入又は設置済み機器を更新するために購入し、対象住宅に設置すること
- ・助成金交付は同一世帯につき 1 回 1 台限り
- ・中古品、窓枠式及び移動式は除く

5. 事業費

一般財源 1,500 千円 (30 千円×50 件)

6. 予算科目

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住環境整備費 (節) 負担金補助及び交付金

空 家 対 策 事 業

1. 事業目的

斜里町空き家等対策計画に基づき、老朽化した不良住宅の除却を進めるため、工事費の一部を補助することにより地域住民とその生活環境の保全を図る。

2. 事業内容

所有者等が行う住宅等の解体に係る経費の一部を補助

3. 事業費

2,332 千円	内 訳	区分	事業費(千円)	備考	財源
		解体工事費	2,000	4件×500千円	空き家対策総合支援事業補助金 1,100 千円 一般財源 1,232 千円
		アスベスト調査費	200	4件×50千円	
		空き家対策協議会他	132	117千円(報酬9名分)、15千円(消耗品)	

令和8年度 消防本部費負担金調書

《 負担金額内訳表 》

区 分	負担金算出内訳				本年度計	前年度当初予算	比較	
	算定割分	均等割分	負担割分					
斜 里 町	84,985	188	33.33%	21,192	53.05%	106,365	103,458	2,907
小 清 水 町	8,731	188	33.33%	9,627	24.10%	18,546	17,337	1,209
清 里 町	8,232	187	33.33%	9,128	22.85%	17,547	16,616	931
合 計	101,948	563	100%	39,947	100%	142,458	137,411	5,047

【1】歳入

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較	内 訳
負担金	142,458	137,411	5,047	
消防債	0	0	0	
手数料	100	100	0	危険物施設各種申請手数料等
繰越金	600	600	0	
諸収入	4	4	0	預金利子 1 雑入 3
合計	143,162	138,115	5,047	

【2】歳出

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較	算出区分及び金額		内 訳											
				均等割	404	報酬	294	旅費	0	交際費	0	需用費	42	役員費	5	負担金補助及び交付金	63
議会費 (均等割)	404	409	▲ 5	均等割	404	報酬	294	旅費	0	交際費	0	需用費	42	役員費	5	負担金補助及び交付金	63
消防本部費 (算定制) (負担割)	77,681	75,719	1,962	算定制	10,093	給料	5,059	職員手当等	2,862	特別割合 (斜里66.66%、小清水・清里各16.67%)	1,655	共済費	517	委託料	16,434	報酬	264
				補助及び交付金	26,974	署使用料	110	職員福利厚生費	9	退手組合等	517	退職料	517	委託料	16,434	報酬	264
				負担割分	32,667	給料	16,878	職員手当等	8,772	共済費	5,296	旅費	1,133	交際費	20	需用費	2,619
				物件費	7,405	給料	16,878	職員手当等	8,772	共済費	5,296	旅費	1,133	交際費	20	需用費	2,619
				維持費	0	給料	16,878	職員手当等	8,772	共済費	5,296	旅費	1,133	交際費	20	需用費	2,619
				補助費	542	役員費	678	委託料	1,475	使用料及び賃借料	442	備品購入費	1,183	負担金補助及び交付金	397+1,721	公課費	0
公平委員会費 (算定・負担割)	27	30	▲ 3	算定制	25	負担金補助及び交付金	27	(本部 2 +斜里 13 +小清水 6 +清里 6)									
監査委員費 (均等割)	159	159	0	均等割	159	報酬	137	旅費	0	需用費	14	賃借料	0	負担金補助	8		
公債費 (算定制)	64,791	61,698	3,093	算定制	64,791	元金	59,392	利子	5,399								
予備費 (算定・負担割)	100	100	0	算定制	75	本部	25	斜里	25	小清水	25	清里	25				
				負担割分	25												
合計	143,162	138,115	5,047		143,162												

※負担割合算出方法

区 分	人口割 (30%) R2国調			面積割 (30%)			財政割 (40%)			負担割合合計%
	登録人口	比率%	負担割合%	平方km	比率%	負担割合%	R6年度基準財政需要額	比率%	負担割合%	
斜 里 町	11,418	57.31%	17.19%	3.342	58.56%	17.57%	341,829	45.73%	18.29%	53.05%
小 清 水 町	4,623	23.20%	6.96%	1.207	21.15%	6.34%	201,695	26.98%	10.79%	24.10%
清 里 町	3,883	19.49%	5.85%	1.158	20.29%	6.09%	203,983	27.29%	10.92%	22.85%
合 計	19,924	100.00%	30.00%	5.707	100.00%	30.00%	747,507	100.00%	40.00%	100.00%

※算定制内訳

区 分	人件費	負担金補助及び交付金	公平委員会費	公債費元金	公債費利子	予備費	デジタル無線保守	報酬	消防署使用料	計
斜 里 町	6,729	4,517	14	59,392	5,399	25	8,718	132	59	84,985
小 清 水 町	1,682	2,898	6	0	0	25	3,961	132	27	8,731
清 里 町	1,682	2,740	6	0	0	25	3,755	0	24	8,232
合 計	10,093	10,155	26	59,392	5,399	75	16,434	264	110	101,948

令和8年度 消防費性質別内訳

[消防組合]

(単位:千円)

款項等別 性質別	議 会 費	消防本部費	監査委員費	公平委員会費	消防署費	斜里消防団費	消防署施設費	公 債 費	予備費	合 計	前年度予算額	比 較	伸 率 (%)
1. 人 件 費	98	24,190	45		311,431	17,038				352,802	331,251	21,551	6.5
内													
報 酬	98	132	45			17,038				17,313	17,678	△ 365	△ 2.1
一 般 職 員 給		12,326			138,386					150,712	143,683	7,029	4.9
一 般 職 員 諸 手 当		6,562			111,285					117,847	111,611	6,236	5.6
会 計 年 度 職 員 給 料										0	0	0	0.0
会 計 年 度 職 員 諸 手 当										0	0	0	0.0
共 済 費 等		5,170			61,760					66,930	58,279	8,651	14.8
内 訳													
2. 物 件 費	16	12,705	5		59,153	8,080	37,226			117,185	139,462	△ 22,277	△ 16.0
3. 維 持 補 修 費					620					620	700	△ 80	△ 11.4
4. 補 助 費	21	4,812	3	14	2,570	343	120			7,883	7,805	78	1.0
5. 普 通 建 設 事 業 費										0	0	0	0.0
内													
補 助													
内 訳													
単 独										0	0	0	0.0
6. 公 債 費								64,791		64,791	61,698	3,093	5.0
内													
元 金								59,392		59,392	59,472	△ 80	△ 0.1
利 子								5,399		5,399	2,226	3,173	142.5
内 訳													
公 債 諸 費													
7. 予 備 費									38	38	38	0	0.0
起 債 等						△ 1,210	△ 29,600			△ 30,810	△ 52,100	21,290	△ 40.9
手 数 料 等		△ 373			△ 1,485					△ 1,858	△ 1,988	130	△ 6.5
合 計	135	41,334	53	14	372,289	24,251	7,746	64,791	38	510,651	486,866	23,785	4.9

令和8年度 負担金内訳書

(単位:千円)

負担金名称	内 訳	本年度予算額	予 算 内 訳			前年度予算額	比 較	増 減 内 訳		
消防本部費 106,365	議 会 費	135	議員報酬 3名分	98	72.6%	137	△ 2	物件費その他の減額		
			物件費その他	37	27.4%					
	監 査 委 員 費	53	監査委員報酬 1名分	45	84.9%	53	0			
			物件費その他	8	15.1%					
	公平委員会費	14	職員 42名分	14	100.0%	16	△ 2	人員割単価の減額		
	消 防 本 部 費	41,707	人件費	24,190	58.0%	41,889	△ 182	物件費の減額		
		特財 373	物件費	12,705	30.5%	特財 373	特財 0			
		41,334	補助費	4,812	11.5%	41,516	△ 182			
公 債 費	64,791	元金	59,392	91.7%	61,698	3,093	高規格救急車更新事業及び救命ボート事業追加による増額			
		利子	5,399	8.3%						
予 備 費	38		38	100.0%	38	0				
手 数 料 等	特財 373	危険物手数料・繰越金	373	100.0%	特財 373	0				
	計	(特財除く) 106,365			(特財除く) 103,458	(特財除く) 2,907				
常備消防費 372,289	消 防 署 費	373,774	人件費	311,431	83.3%	357,845	15,929	人件費、補助費の増額 物件費及び維持補修費の減額 財産収入の減額		
			物件費	59,153	15.8%					
		特財 1,485	維持補修費	620	0.2%				特財 1,615	特財 △ 130
		(特財除く) 372,289	補助費	2,570	0.7%				(特財除く) 356,230	(特財除く) 16,059
非常備消防費 24,251	斜里消防団費	25,461	年報酬 130名分	5,098	20.0%	21,209	4,252	人件費、補助費の減額 物件費の増額		
			出動報酬	11,940	46.9%					
		特財 1,210	物件費	8,080	31.7%				特財 0	特財 1,210
		(特財除く) 24,251	補助費	343	1.3%				(特財除く) 21,209	(特財除く) 3,042
消防施設費 7,746	署 施 設 費	37,346	物件費	37,226	99.7%	58,069	△ 20,723	高規格救急車更新事業及び救命ボート購入事業による減額		
			普通建設事業費		0.0%					
		特財 29,600	使用料及び賃借料		0.0%				特財 52,100	特財 △ 22,500
		(特財除く) 7,746	補助費	120	0.3%				(特財除く) 5,969	(特財除く) 1,777

消防車両購入事業

1. 事業内容

- (1) 事業目的 消防団の機能強化を図ることを目的とする。
- (2) 資金の種類 緊急防災・減災事業債(充当率100% 交付税算入率70%)

2. 事業概要

各種災害対応や訓練・広報等の消防団活動の充実強化を図るため、消防団車両を購入する。

3. 事業費

10,290千円

*財源として緊急防災・減災事業債(9,600千円)を活用する。

購入予定車両		
車両名称	広報車	
エンジン	形式:ディーゼルエンジン 排気量:2,267cc未満 最大出力:107kW以上 最大トルク380N・m以上	
車両寸法	全長:4,800mm以上 全幅:1,795mm以上 全高:1,875mm以上	
駆動方式	フルタイム4輪駆動	
参考車種	三菱 デリカD5 乗車定員:8名 変速方式:8速オートマチック	






参考車種

耐震性貯水槽整備事業

1. 事業内容

- (1) 事業目的 震災等で水道管の破損により、消火栓が使用不可能となった場合に備え整備する。
- (2) 資金の種類 緊急防災・減災事業債

2. 事業概要

斜里町内には耐震性貯水槽が未整備であり、震災等により水道管が破損した場合や、現在整備されているコンクリート製の防火水槽に亀裂等が生じた場合、消防用水の確保が困難となることから整備する。

3. 事業費

20,000千円

*財源として緊急防災・減災事業債(20,000千円)を活用する。

	耐震性貯水槽	 <p>FSF 横円筒型</p> <p>一体タイプ</p> <p>設置場所が広い場合に最適。 継ぎ目のない一体仕上げ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10tトラックや低床トレーラーでの搬入。 ●地下水位や土被り条件により浮上防止施工を選択可能。 
型式	FSF419	
寸法(単位mm)	全長 9,368 全幅 2,420 全高 2,972	
容量	40m ³	
重量	5.3t	
設置予定場所	消防署ウトロ分署敷地内	
その他	製作メーカー:タマダ株式会社 製品名:アクアエンジェル	

斜里高等学校関連支援事業一覧

	項 目	内 容	金額(千円)
進学・キャリアアップ	通信講座受講料等の補助	スマートフォンやパソコン等で学べる通信教育サービス(スタディサプリ)受講料の補助。校内外で利用できる条件が整い、進学指導はもとより、日常の自学支援やフィードバックに活用できるため全生徒を対象とする。(70名分×6,160円)	432
	模試・検定等受験料の補助 (斜里高 CUP・キャリアアッププラン)	学校で定めた条件を満たしている生徒に対し、模擬試験(進学・公務員・看護等)の受験、検定試験による資格取得(英検・漢検・数検・全商情報処理・ビジネスマナー・サービス接遇実務・全商ビジネス文書実務・全商珠算電卓実務等)にかかる受験料の補助を行う。	300
特色ある教育の充実	地域を学ぶ授業等への支援システムの構築	高校生が地域を理解する学びを深められるよう、知床学のゼミ活動の謝金・必要経費を支援する体制を整え、高校と町、地域の関係団体等との連携を強化する。	1,208
	特色ある教育活動への支援	博物館学芸員をはじめとする専門家の協力を得て、知床の自然に関する知識、体験を高校生に提供する。知床学、知床自然体験学習、史跡発掘体験学習などを実施。	—
	町や関係機関の専門人材の派遣	授業内容の充実のための講師派遣(介護福祉士、保健師、商工観光担当職員ほか)。	—
	地域教育活動へのバス活用支援	知床学での社会活動振興バスの活用。	—
	介護職員初任者資格の取得支援 (介護人材確保支援事業)	町内介護人材の育成を目的として、介護職員初任者研修の受講料を補助。(地域福祉課)	—
	研究大会等や国際交流への支援	ユネスコスクール等全道・全国研究大会への派遣旅費や、全国規模の観光研究大会等への参加費を支援する。また、台湾見学旅行を通じた国際交流への支援を行う。	600 385
	斜里高校地域コーディネーターの配置	地域コーディネーターの配置により、地域高 2 留学の事業推進と留学生の生活サポートのための体制を確保し、高校魅力化の推進を図る。	計 8,560 内訳 2,783 5,777
	林業就労者育成の支援 (林業就労者育成事業)	北海道立北の森づくり専門学院が開催する学院説明会への参加に要する交通費及び道内の入学検定に関わる費用を助成することによって、費用の軽減を図るとともに新規林業就労者の維持確保を図る。(水産林務課)	別途予算計上

項目		内容	金額 (千円)
部活動 充実	全国大会出場経費補助	インターハイ等全国大会出場経費の2/3助成。(出場時に補正予算で追加)	—
	部活動支援	全道大会等への出場経費の一部を支援する他、少人数の活動が増えることから、道具類の補助や外部講師の謝金の補助等、対象を拡大し、日常的な活動を支援する。	400
学習環境 の充実	読書活動支援	町立図書館が配本サービスを行い、生徒の読書支援および読書環境の向上を図る。	—
	学校 ICT 教育環境整備	学習用端末(15台)を支援し、BYOD(個人所有端末持込)に対応できない生徒等への支援を図る。 また、校外学習時におけるWi-Fi環境の整備を行い、観光教育の充実を図る。	975 60
	町内遠距離通学者支援	スクールバス利用のほか、「斜里高等学校遠距離通学経費助成金」として、路線バスを利用する町内遠距離通学生徒に、バス運賃を全額助成する。	1,613
	町外遠距離通学者支援	「斜里高等学校間口維持対策通学費助成金」として、町外遠距離通学生徒に、通学費(JR定期代、自家用車の燃料費等)を全額助成する。また、地域高2留学生等の下宿代補助を実施する。	1,081
連携・ PR活動	生徒募集関係事業費の助成	近隣中学校等への訪問旅費、オープンスクールにかかる事業費、パンフレット(600部)及びポスター(200部)等の宣伝物品の作成費及び周辺地区への配付費用等を支援する。	700
	小中学校との連携	斜里中学校生徒の斜里高校学習成果発表会見学。小学校学習サポートへの斜里高生の参加。校長会議、教頭会議への学校長・教頭の参加など。小中学校との連携強化を通じた縦の世代間の関係づくりを図る。	—
	多様なPR活動への協力	町広報の折込等を活用した斜里高校の情報発信。斜里高校生の活動状況の町民へのPR活動。	—
合計			16,314
(斜里高等学校振興会助成事業)			5,060
(斜里高等学校間口維持対策事業)			1,081
(斜里高等学校遠距離通学経費助成事業)			1,613
(斜里高校地域コーディネーター配置等事業)			2,783
(地域おこし協力隊事業:高校魅力化コーディネーター)			5,777

※下線部は、斜里高等学校振興会助成金分。

2nd GIGA 推進事業(1 人 1 台端末更新事業)

1. 事業目的

GIGA スクール構想に基づき、令和 2 年度に 1 人 1 台端末の整備を行い、教育のデジタル化を推進してきたが、現行端末は整備から 6 年が経過し、ハードウェアの劣化や性能の低下が見られるため、計画的な更新を行う。

2. 整備概要

令和 8 年度に更新を予定している北海道内の自治体と共同で端末の調達を行う。

○調達実施スケジュール

年月日	内容
令和 8 年 2 月	入札公告
令和 8 年 3 月	入札執行
令和 8 年度中	端末納品

○斜里町の調達仕様

項目	仕様
OS	Chrome OS
端末形状	コンバーチブル型

3. 端末整備計画

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
整備台数	300 台(予備機含む)	285 台(予備機含む)	199 台(予備機含む)
更新対象	中学校 1～3 年 義務教育学校 7～9 年	小学校 4～6 年 義務教育学校 4～6 年	小学校 1～3 年 義務教育学校 1～3 年

4. 事業費

予算	財源
10 款 教育費	道補助金(GIGA スクール構想加速化基金) 10,450 千円
1 項 教育総務費	※国からの補助金を元に北海道で造成した基金より補助を受ける
3 目 義務教育振興費	
17 節 備品購入費 15,675 千円	一般財源 5,225 千円

要・準要保護児童生徒援助事業

就学援助費支給内訳

【要・準要保護児童生徒就学援助費】

【特別支援教育就学奨励費】

援助認定見込数		要・準要保護児童生徒就学援助費					特別支援教育就学奨励費					予算計上							
		区分	人数	主な単価	計	合計	区分	人数	主な単価	計	合計								
要保護		学用品費 通学用品費 校外活動費	小学	1年生	8	11,630	93,040	学用品費 通学用品費 校外活動費	小学	1年生	3	11,630	34,890	01 要・準要保護児童生徒援助費 5,896 千円					
小	4人		小学	その他	32	13,900	444,800		小学	その他	28	13,900	389,200						
中	0人		中	1年生	10	22,730	227,300		中	1年生	3	22,730	68,190						
計	4人		中	その他	21	25,000	525,000		中	その他	8	25,000	200,000		692,280				
			新入学児童生徒学用品費		小学校	5	8		57,060	741,780	新入学児童生徒学用品費		小学校		3	57,060	171,180	02 特別支援教育児童生徒援助費 2,511 千円	
			(左列:入学前支給)		中学校	8	10		63,000	1,134,000	1,875,780	(左列:入学前支給)			中学校	3	63,000		189,000
準要保護			体育用具費	小学	スキー	0	26,500		0	体育用具費	小学	スキー	0		26,500	0	03 要・準要保護児童生徒医療費扶助費 48 千円		
小	40人				スケート	14	11,810		165,340			スケート	7		11,810	82,670			
中	31人			柔道着	10	7,650	76,500		柔道着		3	7,650	22,950						
計	71人			スキー	中学校	0	38,030		0		スキー	中学校	0		38,030	0			
				スケート	10	11,810	118,100		359,940		スケート	3	11,810		35,430	141,050			
				修学旅行費 (左列:要保護)		小学校	0		6		22,690	136,140	修学旅行費		小学校	9		22,690	204,210
		(左列:要保護)		中学校	0	11	60,910	670,010	806,150	(左列:要保護)		中学校	3	60,910	182,730	386,940			
特別支援学級		品費	小学	宿泊体験学習費 (左列:要保護)	0	9	3,690	33,210	品費	小学	3	3,690	11,070	05 特別支援教育児童生徒給食費扶助費 2,201 千円					
小	31人		中学校	0	10	3,690	36,900	70,110		中学校	5	3,690	18,450		29,520				
中	11人	PTA会費		小学校	40	3,000	120,000	PTA会費		小学校	31	3,000	93,000						
計	42人	中学校		31	500	15,500	135,500	中学校		11	500	5,500	98,500						
		生徒会費		中学校	31	400	12,400	12,400	生徒会費		中学校	11	400	4,400	4,400				
		クラブ活動費		小学校	4	2,760	11,040	クラブ活動費		小学校	2	2,760	5,520	05 特別支援教育児童生徒給食費扶助費 2,201 千円					
		中学校		31	3,000	93,000	104,040	中学校		11	3,000	33,000	38,520						
		卒業アルバム		小学校	6	11,000	66,000	卒業アルバム		小学校	9	11,000	99,000	義務教育振興費 扶助費 合計 14,471 千円					
		中学校		11	10,000	110,000	176,000	中学校		3	10,000	30,000	129,000						
		オンライン学習通信費		小学校	40	15,000	600,000	オンライン学習通信費		小学校	31	15,000	465,000						
		中学校		31	15,000	465,000	1,065,000	中学校		11	15,000	165,000	630,000						
		学用品費等		小学校	2,411,350			学用品費等		小学校	1,555,740								
		小計		中学校	3,483,710			5,895,060	小計		中学校	954,650			2,510,390				
合計		医療費		小	要保護	4	12,000	48,000											
小	75人	中		要保護	0	12,000	0	48,000											
中	42人	小学		1~3年	19	49,530	941,070	学校給食費		小学	1~3年	15	49,530	742,950					
計	117人	小学		4~6年	21	51,090	1,072,890	中学校		小学	4~6年	16	51,090	817,440					
		中		1~2年	20	58,600	1,172,000	小学		中	1~2年	8	58,600	468,800					
		学		3年	11	57,135	628,485	3,814,445	小学		3年	3	57,135	171,405	2,200,595				

教職員住宅建設事業

1. 事業概要

朝日小学校及び斜里中学校の教職員住宅(朝日町5番地3及び文光町51番地4)について、老朽化が進行していることから、快適に生活できる住環境を確保するため、教職員住宅を令和8年度に1棟、令和9年度に1棟新設する。

2. 事業内容

(1) 対象住宅

【令和8年度】

住 宅:朝日小学校教職員住宅(朝日町5番地3)

建築年:昭和62年(1987年)

構 造:木造2階建、1棟8戸

【令和9年度】

住 宅:斜里中学校教職員住宅(文光町51番地4)

建築年:平成元年(1989年)

構 造:木造2階建、1棟8戸

(2) 施工内容

場 所:本町54番地7(旧埋蔵文化財センター跡地)

内 容:・旧埋蔵文化財センター解体(令和8年度)

・住宅新設(1棟8戸:令和8年度)、(1棟8戸:令和9年度)

構 造:木造2階建(延床面積:469.54㎡/棟)



3. 事業費及び財源内訳

(単位:千円)

予算	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	過疎対策事業債	一般財源
10 款-教育費 1 項-教育総務費 4 目-財産管理費 14 節-工事請負費	286,407	49,775	236,600	32

学校長寿命化改良事業

1. 事業概要

斜里小学校は建築から 36 年が経過し、校舎アトリウム屋根のガラスブロックが経年劣化により破損が進行している状況である。学校施設環境の安全確保のため、改修工事を実施する。

2. 事業内容

(1) 対象学校

○斜里小学校(校舎)

所在地：文光町29番地2

建築年：H2(1990)年

築年数：36年

構造：RC3階建

(2) 実施内容

○斜里小学校アトリウム屋根改修工事

- ・ガラスブロック撤去
- ・アトリウム屋根新設

斜里小学校アトリウム



アトリウムガラスブロック現況



3. 事業費及び財源内訳

(単位:千円)

科目	予算	財源内訳
10 款-教育費 2 項-小学校費 1 目-学校管理費 14 節-工事請負費	80,000	過疎対策事業債 80,000

学校力向上事業

学校名	斜里小学校	朝日小学校	斜里中学校	知床ウトロ学校																																		
事業概要	<p>1. 学校課題の解決、学級経営力の向上、基礎的・基本的な学習内容の定着、主体的・対話的で深い学びへの転換を図り、学力・体力向上を図るための教職員研修の充実（150千円）</p> <p>○校内研修の充実及び日々の授業力向上を図る研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師の授業改善や教育活動の充実を図るため、道内先進地視察や研修会に参加する。 <p>2. GIGA スクール構想に向けた取組みの充実（40千円）</p> <p>○ICT 機器や端末の活用に関わる実技も含めた研修等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット安全教室や研修を実施する。 <p>3. 一人一人の児童の実態に即した特別支援教育の授業改善及び生徒指導、教育相談の充実（50千円）</p> <p>○特別支援学級、通級指導、生徒指導、教育相談などの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導や支援に係る校内研修を実施する。 <p>4. 地域人材や施設の活用、ふるさと教育の充実（10千円）</p> <p>○教育資源や人材・施設の活用及びふるさと教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習や出前授業等を実施する。 	<p>1. 学び合う教職員の資質能力向上事業（155千円）</p> <p>○外部講師招聘による教職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点目標達成を目指す教職員研修を行い、教師力・学校力の向上を目指す。 <p>○教員の各種研修会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的な学びに繋がる授業力向上に向けた研修会に参加し、教員の授業力向上をめざす。 <p>2. 新たな教育課題に対応する授業改善事業（10千円）</p> <p>○1人1台端末を活用した協働的な学びや個別学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け研修資料等を活用し、授業改善や授業の効率化を図る。 <p>3. 地域資源有効活用事業（85千円）</p> <p>○地域資源を活用した教育活動に関する研修及び人材活用による、ESD 教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用に係る研修会、地域人材を活用した教育活動を行う。 	<p>1. 生徒が主語となる授業づくりを推進するための教職員研修の充実（107千円）</p> <p>○大学との連携、先進校視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」や「小中連携」の視点から本校の実態を踏まえた授業改善について学ぶ。また、校内研修の取組内容を調査し、本校の校内研修の更なる改善に生かす。 <p>2. 生徒一人ひとりの実態に即した特別支援教育・生徒指導力を身につけるための研修の充実（10千円）</p> <p>○専門家との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導や特別支援教育、発達に関する専門家を招き、職員個々の生徒理解力を高める。 <p>3. ふるさと教育・キャリア教育の推進（133千円）</p> <p>○キャリア講演会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を活用し、働くということについて考えるきっかけとする。 <p>○第3学年修学旅行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の興味関心に沿ったテーマで企業や上級学校を訪問し、生徒自身のキャリアプランニングに生かす。 	<p>1. 9年一貫教育（240千円）</p> <p>○児童生徒の学力の実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知能検査及び標準学力検査を通して、児童生徒の学力について客観的視点で確認し、授業改善につなげる。 <p>○視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校への視察や研究会参加を通して、本校の教育活動を見直し、改善を図る。 <p>○目標志向型研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修を実施し、日常の授業改善のための研究を進め、9年間の学びの充実を図る。 <p>2. 特色ある教育活動の充実（10千円）</p> <p>○総合的な学習の時間の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の発信活動の円滑な運営を図る。 																																		
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">報償費</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">職員旅費</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">備品購入費</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	報償費	110千円	職員旅費	80千円	消耗品費	10千円	備品購入費	50千円	計	250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">報償費</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">職員旅費</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">備品購入費</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	報償費	225千円	職員旅費	15千円	備品購入費	10千円	計	250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">報償費</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">職員旅費</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	報償費	106千円	職員旅費	144千円	計	250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">報償費</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">職員旅費</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">通信運搬費</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">手数料</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	報償費	50千円	職員旅費	105千円	通信運搬費	10千円	手数料	85千円	計	250千円
報償費	110千円																																					
職員旅費	80千円																																					
消耗品費	10千円																																					
備品購入費	50千円																																					
計	250千円																																					
報償費	225千円																																					
職員旅費	15千円																																					
備品購入費	10千円																																					
計	250千円																																					
報償費	106千円																																					
職員旅費	144千円																																					
計	250千円																																					
報償費	50千円																																					
職員旅費	105千円																																					
通信運搬費	10千円																																					
手数料	85千円																																					
計	250千円																																					
備考 (重点事業)	<p>・校内授業研修の開催、教職員の研究会や研修会への参加、学級経営や生徒指導の研修や講演等、若手教員が必要とする講演会の開催し、一人一人の児童にとってよりよい授業づくりと、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善に取り組み、学校課題の解決、学力向上・体力向上に向け、授業力の向上を目指す。</p>	<p>・組織のリーダーシップを担うミドルリーダーや、学ぶ意欲をもつ若手教員の人材育成のため、校内研修を通じて教員が学びを深められる環境を整備する。また、児童が主体的に学ぶ姿を目指して、学習指導法や学級経営に関する研修を実施する。</p>	<p>・「主体的・対話的で深い学び」が実装された授業づくりについて、生徒が主語となり、学ぶことが楽しいと感じられる日常の授業になるよう取り組む。また、生徒一人ひとりの実態に即した特別支援教育・生徒指導力を身につけるための研修の充実を図る。</p>	<p>・9年一貫教育には、連続した学びを系統的に広げ、深化させるための「カリキュラム・マネジメント」と「教員の指導力の向上」が不可欠であり、児童生徒の学力の実態に基づいたカリキュラム改善と、視察研修を通じた教職員の資質能力の向上を図る。</p>																																		

しゃりアートクラブ活動支援事業

ふるさと応援基金活用事業

1. 事業目的

町立学校の児童生徒を対象とした芸術活動の場として、また各社会教育施設で実施している放課後の子ども達の活動場所づくりの一環として「しゃりアートクラブ」をゆめホール事業として実施し、美術を中心に様々なアート活動に触れる機会を確保することで、子ども達の豊かな心の育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

- ・毎月のテーマに沿ったアート活動を中心に、多くの芸術文化に触れ、創作する機会をつくる。
- ・本事業は、町内において、多様な芸術活動を行っている事業者へ業務委託する。

○活動日 週2回 16:00～18:00

○活動場所 ゆめホール知床ほか

3. 事業費及び財源内訳

単位：千円

事業費	財源内訳					備考
	国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源	
委託料 1,530				765	765	ふるさと応援「まなび」基金



ゆめホール知床長寿命化改良事業(施設建物)

1. 事業目的

- ・ 開館から27年が経過し、施設建物の屋内外の経年劣化が著しいため、大規模改修を行い長寿命化を図る。

2. 事業内容

ゆめホール知床長寿命化改良工事一式

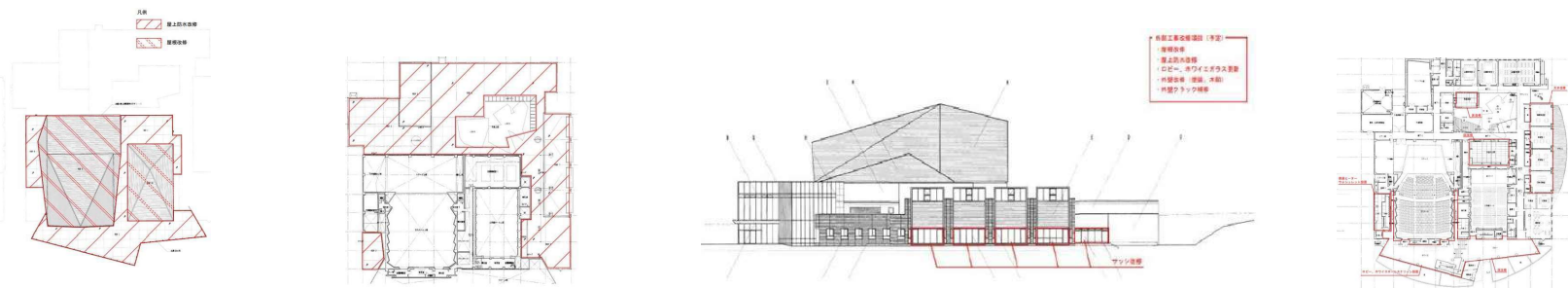
	改修内容
屋外	屋上防水改修、屋根塗装、外壁クラック補修、外壁塗装、コーキング補修、一部窓サッシ改修 など
屋内	カーペット更新、ロビー・ホワイエ カーテン設置及び壁面塗装、和室畳更新、一部天井張り替え、一部トイレ暖房便座設置 など

3. 事業費及び財源内訳

単位:千円

事業費	財源内訳					備考
	国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源	
工事請負費 330,000			330,000		0	緊急防災・減災事業債

4. 参考



図書館まなびの拠点創出事業

ふるさと応援基金活用事業

1. 目的

図書館を「本を読む・借りる」だけでなく、多様な世代が学び、交流しながらさまざまな気づきを得られる場となるよう事業の推進を図ってきた。令和8年度についても、世代間交流を通じた「子どもを知る・大人を感じる」場の事業運営をはじめ、子どもに対して学力の向上はもちろん、進学や将来の夢など、多様な気づきを与える機会を創出していく。

さらに、各種事業において足を運びにくい状況にあるウトロ地域の子どもたちに対し、学校での訪問授業を実施。道内外の大学生・社会人と対話を交えながら、将来に向けて新たな見識やポジティブな思考の醸成を図る。

「しゃりまなび場」については中高生を対象に開催し、道内外の大学生からの勉強支援をはじめ学校のことや進路の悩みなどを聞き、子どもたちと向き合いながらアドバイスをする機会を提供する(令和7年度は4日間で延べ83名が参加)。

2. 運営概要

(1) まなびの拠点創出業務

①大人と子どものまなびの場

共通のテーマについて幅広い年齢層が興味を持ち、楽しみながら考える場の企画・運営

②知床ウトロ学校みらい授業

ウトロ校7～9年生を対象に将来への気づきをもたらす訪問授業の運営(9月予定)

③みらいキャンパス運営支援

道内外大学生とのオンライントーク、みらいキャンパスでの学習カリキュラム補助等

(2) しゃりまなび場業務

町内在住の中学1年生～高校3年生を対象にした学習支援及びワークショップ(9月予定)



3. 予算

区分	項目	内容	金額(千円)
歳出	旅費	町外での実施事業時の日当(2回×2名分)	10
	消耗品費	ワークショップ等実施消耗品	30
	まなびの拠点創出業務委託料	大人と子どものまなびの場、知床ウトロ学校みらい授業、みらいキャンパス運営支援	1,650
	しゃりまなび場業務委託料	4日間、社会人及び大学生10名での運営を想定	1,871
	合計		3,561
歳入	雑収入	いきいきふるさと推進事業助成金	1,000
	合計		1,000

チャシコツ岬上遺跡保存活用事業

1. 事業経過

オホーツク文化終末期の代表的集落跡である史跡チャシコツ岬上遺跡の価値を広め、将来に渡って保存活用していくため、令和3年度に保存活用計画を策定した。世界自然遺産知床の玄関口という立地を踏まえ、安全面に配慮しながら、文化面と自然面の調和を意識した活用を行うために、令和7年度に策定した整備基本計画に基づいて実施設計を行う。

2. 事業実施状況や今後の予定

年度	実施内容	
R3～7	<ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画策定 標柱設置 史跡アクセスルート整備 整備基本計画策定 野生動物モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 遺跡調査活用検討委員会開催
R8	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計(園路・看板・管理施設・XRコンテンツ設計、樹木・崖崩落状況調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育普及事業
R9	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事(園路・看板・管理施設・XRコンテンツ整備) 	
R10以降	<ul style="list-style-type: none"> ガイド事業者による利用を前提とした公開活用 教育普及事業 	

3. 事業費

項目	金額(千円)	内容
報酬	118	遺跡調査活用検討委員報酬
旅費	875	委員等旅費、職員旅費
必要費	101	委員会運営消耗品費
役務費	10	郵送料
委託料	23,034	チャシコツ岬上遺跡整備基本計画策定業務委託料
合計	24,138	

4. 財源

国庫補助金(歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業補助金)	12,069 千円
道補助金(地域づくり総合交付金)	6,000 千円
起債(辺地対策事業債)	6,000 千円
一般財源	69 千円
合計	24,138 千円

5. 教育普及事業の様子



部活動地域展開推進支援事業

ふるさと応援基金活用事業

1. 事業目的

地域との連携や活動を通じ、生徒が継続してスポーツを親しむことができる機会を確保するため、外部講師への謝礼及び生徒を受け入れている団体への助成を行うことにより、指導者の確保など受け皿側の整備を図り、部活動の地域展開を推進する。

2. 事業内容

外部講師(管内)への謝礼金(8,000円×3回×10団体)

外部講師(管外)への謝礼金(20,000円×1回×10団体)

部活動地域展開支援助成金(団体活動支援分 200,000円×10団体)

部活動地域展開支援助成金(資格取得支援分 50,000円×10名)

3. 事業費

予算額	財 源 内 訳					備 考
	国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源	
2,940				1,500	1,440	※ふるさと応援「まなび」基金活用

4. その他

- ・財源については、国のスポーツ庁が実施する地方スポーツ振興補助金に申請し、採択された場合事業費の2/3が補助される予定。
(国 1/3、道 1/3、市町村 1/3)

海洋センター体育館改修事業

1. 事業目的

老朽化の進む海洋センター体育館改修を行うことで、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。

2. 事業内容

令和8年度 改修実施設計業務委託(10,142 千円)、アスベスト調査業務委託(500 千円)

令和9年度 体育館改修(床・外壁等改修、空調設備設置)、その他プール上屋シート更新

3. 事業費

予算額	財 源 内 訳					備 考
	国庫支出金	道支出金	町債	その他	一般財源	
10,642			10,100		542	緊急防災・減災事業債

4. その他

・令和9年度に行う改修費用については、B&G財団の通常修繕助成(30,000 千円)に加え、新たに空調設置工事等に対する特別措置(50,000 千円、断熱工事追加の場合+20,000 千円)が追加されたため、合計 100,000 千円まで助成をうけることが可能。(助成率 70%、特 A 評価以外は 60%)

給食費負担軽減事業

1. 事業目的

食材価格の上昇により、学校給食摂取基準を満たす給食の提供が困難な状況であるため、令和8年度に給食費の増額改定を予定している。その増額分について、公費負担により保護者が負担する給食費を軽減することで、子育て世帯への支援を図る。

2. 事業内容

斜里町学校給食費徴収規則に定める給食費については、令和2年度以降に増額改定を行っているが、保護者負担については、令和2年度の金額に据え置くこととし、差額を町で負担する。

■給食費負担軽減事業内訳

区 分	①本来負担額	②保護者負担額	③町負担額(①-②)
小学校・義務教育学校(前期)	30,261,000 円	23,347,000 円	6,914,000 円
中学校・義務教育学校(後期)	20,481,000 円	15,765,000 円	4,716,000 円
合計	50,742,000 円	39,112,000 円	11,630,000 円

3. 事業費及び財源内訳

区分	事業費		財源内訳	
	科目	予算額	雑収入	一般財源
経常	10 款 : 教育費 5 項 : 保健体育費 4 目 : 学校給食センター費	50,613 千円	学校給食費(保護者負担分) 39,112 千円 ※1	1,203 千円
			学校給食費(職員分) 9,979 千円 へき地保育所給食費(職員分) 319 千円 計 49,410 千円	
投資	10 節 : 需用費(賄材料費)	11,630 千円	国庫支出金	一般財源
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,400 千円	2,230 千円

※1:雑収入のうち「学校給食費(保護者負担分)」については、令和8年度以降予定されている国の「小学校給食費の抜本的な負担軽減制度」による国庫交付金の金額確定後充当予定。

新学校給食センター整備事業

1. 事業概要

○ 現在の学校給食センターは、平成元年度に建設され、老朽化や狭隘さという課題のほか、衛生管理の一層の改善が急務となり、令和 9 年度の供用開始を目標に公設民営の DBO 方式による新施設の整備を進めている。

令和6年度に公募型プロポーザルにより優先交渉事業者を決定しており、令和8年度は、新センター建設工事に着手する。

2. 令和8年度事業内容

(1) 実施内容

- ・新学校給食センター建設工事(R8年度契約、R8・9年度支払い)
- ・新学校給食センター建設監理業務(R7年度契約済み、R9年度支払い)
- ・新学校給食センター整備事業監修業務(R8年度契約、R9年度支払い)

(2) 新学校給食センターイメージ図



3. 事業費

【歳出】 10 款)教育費 5 項)保健体育費 4 目)学校給食センター費

年度	節目	事業名	予算額
R8	工事請負費	新学校給食センター建設工事	829,906 千円

年度	節目	事業名	予算額
R9	委託料	新学校給食センター建設監理業務	22,000 千円
		新学校給食センター整備事業監修業務	924 千円
	工事請負費	新学校給食センター建設工事	609,466 千円

【歳入】

年度	款	科目	予算額
R8	21 款)町債	新学校給食センター事業債(過疎対策事業債)	829,900 千円
	—	一般財源	6 千円
R9	21 款)町債	新学校給食センター事業債(過疎対策事業債)	632,300 千円
	—	一般財源	90 千円

4. 事業スケジュール

年度	時期	実施事業内容
R7	4-3 月	斜里中学校旧校舎解体工事
	4-12 月	新学校給食センター実施設計業務
	4 月 -(R9.7 月)	新学校給食センター建設監理業務
R8	5 月	契約議決(建設工事)・契約(建設工事・整備事業監修(設計分))
	6 月 -(R9.7 月)	新学校給食センター建設工事
	3 月	契約議決(学校給食センター管理運営委託)
R9	4 月	契約(学校給食センター管理運営委託)
	4-8 月	新学校給食センター開業準備(現センターで給食調理)
	8 月中旬-	新学校給食センター供用開始

企 業 会 計 予 算 説 明 資 料

令和8年度病院事業会計予算説明資料

1. 令和7年度決算見込み

(1) 損益

	当初予算額	決算見込額	増減比較
収 益	1,234,773 千円	1,136,814 千円	△ 97,959 千円
費 用	1,410,213 千円	1,371,769 千円	△ 38,444 千円
収 支	△ 175,440 千円	△ 234,955 千円	△ 59,515 千円

(前年度累積欠損) △ 1,130,904 千円)
 (当年度純損失見込) △ 234,955 千円)
(年度末累積欠損見込) △ 1,365,859 千円)

(2) 資金

	当初予算額	決算(見込)額	増減比較
前年度繰越	252,242 千円	282,221 千円	29,979 千円
増 減 額	△ 184,562 千円	△ 226,952 千円	△ 42,390 千円
期 末 残 高	67,680 千円	55,269 千円	△ 12,411 千円

(資金増減額) △ 226,952 千円)
(資金残額) 55,269 千円)

2. 令和8年度当初予算

(1) 総括表

(単位:千円)

	科 目			比 較		科 目			比 較
	令和8年度	令和7年度	比 較			令和8年度	令和7年度	比 較	
収 益 的 収 入	入院収益	369,380	344,850	24,530	収 益 的 支 出	給料	343,586	369,795	△ 26,209
	外来収益	262,259	296,330	△ 34,071		手当	206,433	206,343	90
	その他医業収益	110,739	115,406	△ 4,667		賞与引当金繰入額	43,813	43,990	△ 177
	医業収益計	742,378	756,586	△ 14,208		報酬	113,393	98,120	15,273
	受取利息配当金	1	1	0		組合負担金	34,921	24,741	10,180
	他会計補助金	49,167	49,471	△ 304		法定福利費	109,280	113,369	△ 4,089
	負担金及び交付金	399,088	391,127	7,961		給与費計	851,426	856,358	△ 4,932
	補助金	20	20	0		薬品費	62,574	90,672	△ 28,098
	患者外給食収益	1,277	1,277	0		診療材料費	34,526	36,730	△ 2,204
	長期前受金戻入	69,769	22,424	47,345		医業消耗備品費	346	675	△ 329
	退職給付引当金戻入	5,945	5,642	303		材料費計	97,446	128,077	△ 30,631
	その他医業外収益	8,365	8,224	141		経費	324,564	341,955	△ 17,391
	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0		減価償却費	121,242	68,210	53,032
	医業外収益計	533,633	478,187	55,446		資産減耗費	10	10	0
	その他特別利益	0	0	0		研究研修費	10,208	9,752	456
	特別利益	0	0	0		経費計	456,024	419,927	36,097
合計	1,276,011	1,234,773	41,238	医業費用計	1,404,896	1,404,362	534		

	収益的支出	科 目	令和8年度	令和7年度	比 較
		支払利息及び企業債取扱諸費	6,810	2,801	4,009
		消費税及び地方消費税	3,000	3,000	0
		医業外費用計	9,810	5,801	4,009
		特 別 損 失	0	0	0
		予 備 費	50	50	0
		合 計	1,414,756	1,410,213	4,543
収 支		△ 138,745	△ 175,440	36,695	

資本的収入	科 目	令和8年度	令和7年度	比 較	資本的支出	科 目	令和8年度	令和7年度	比 較
	負 担 金	43,285	43,144	141		企 業 債 償 還 金	62,281	68,714	△ 6,433
	補 助 金	0	45,025	△ 45,025		他会計借入金償還金	12,000	0	12,000
	企 業 債	49,800	177,000	△ 127,200		建 設 改 良 費	56,766	227,615	△ 170,849
	合 計	93,085	265,169	△ 172,084		合 計	131,047	296,329	△ 165,282
収 支		△ 37,962	△ 31,160	△ 6,802	収 支		△ 37,962	△ 31,160	△ 6,802

(2) 損益

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 比 較
収 益	1,276,011 千円	1,234,773 千円	41,238 千円
費 用	1,414,756 千円	1,410,213 千円	4,543 千円
収 支	△ 138,745 千円	△ 175,440 千円	36,695 千円

(前年度累積欠損見込 △ 1,365,859 千円)
 (当年度純損失見込 △ 138,745 千円)
 (年度末累積欠損見込 △ 1,504,604 千円)

3. 診療収入見込み

(単位:千円、人)

区 分	令和6年度決算				令和7年度決算見込				令和8年度当初予算			
	患者数	金 額	1日当患者	一人当金額 (円)	患者数	金 額	1日当患者	一人当金額 (円)	患者数	金 額	1日当患者	一人当金額 (円)
入院	14,722	331,183	40.2	22,496	14,604	312,936	40.0	21,428	16,060	369,380	44.0	23,000
外来	29,661	285,110	122.1	9,612	25,529	229,678	105.1	8,997	27,600	262,228	115.0	9,501
計	44,383	616,293			40,133	542,614			43,660	631,608		
備考	・入院日数 366日 ・外来日数 243日				・入院日数 365日 ・外来日数 243日				・入院日数 365日 ・外来日数 240日			

4. 一般会計繰入金

負担金要綱積算、繰入対比

(単位:千円)

負担区分	令和6年度決算			令和7年度決算見込			区分	令和8年度当初予算			病院会計繰入区分		一般会計繰出区分	
	対象額	要綱算定額	繰入額	対象額	要綱算定額	繰入額		対象額	要綱算定額	繰入額				
公企法17-1 (不相当経費)	保健行政経費	9,497	9,497	9,497	7,469	7,469	7,469	保健行政	8,227	8,227	8,227	73,310	医業負担金	不相当経費
	救急医療経費	59,445	59,445	59,445	71,565	71,565	71,565	救急医療	65,083	65,083	65,083			
公企法17-2 (困難経費)	不採算経費	400,584	400,584	400,584	386,735	386,735	386,735	不採算	396,137	396,137	396,137	396,137	医業外負担金	困難経費
附則14 (建設改良経費)	企業債元金	39,154	2/3・1/2 20,111	20,111	38,597	2/3・1/2 22,023	22,023	元金	25,458	2/3・1/2 12,885	12,885	38,710	資本負担金	建設改良
	過疎対策事業債分元金	11,300	7/10 7,910	7,910	15,625	7/10 10,938	10,938	元金	22,300	7/10 15,610	15,610			
	バイオボイラ整備分元金	10,157	10,157	10,157	10,183	10,183	10,183	元金	10,215	10,215	10,215			
	企業債利子	793	2/3・1/2 490	490	706	2/3・1/2 389	389	利子	2,843	2/3・1/2 1,423	1,423	2,951	医業外負担金	
	過疎対策事業債分利子	125	7/10 87	87	350	7/10 245	245	利子	2,098	7/10 1,468	1,468			
	バイオボイラ整備分利子	108	108	108	91	91	91	利子	60	60	60			
公企法17-3 (補助金)	研究研修費	7,068	1/2 3,534	3,534	7,153	1/2 3,576	3,576	研究研修	10,208	1/2 5,104	5,104	49,167	医業外負担金	特別補助
	その他	24,313	24,313	24,313	26,357	26,357	26,357	共済費	25,291	25,291	25,291			
	経営健全(医師確保)	24,029	24,029	24,029	20,703	20,703	20,703	経営健全(医師確保)	18,772	18,772	18,772			
合計		586,573	560,265	560,265	585,534	560,274	560,274		586,692	560,275	560,275	560,275		

上水道事業計画平面図(1)

老朽管更新事業

番号	路線名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		概要
			地方債	一般財源	
①	新光北2条通配水管布設替工事	17,000	89,300	4,700	φ100mm、配水用ポリエチレン管 L=110m
②	青葉西3条通配水管布設替工事	39,000			φ100mm、配水用ポリエチレン管 L=255m
③	南中通配水管布設替工事	38,000			φ100mm、配水用ポリエチレン管 L=11m φ150mm、配水用ポリエチレン管 L=120m φ40mm、ポリエチレン管 L=61m
合計		94,000	89,300	4,700	

※地方債(水道事業債)



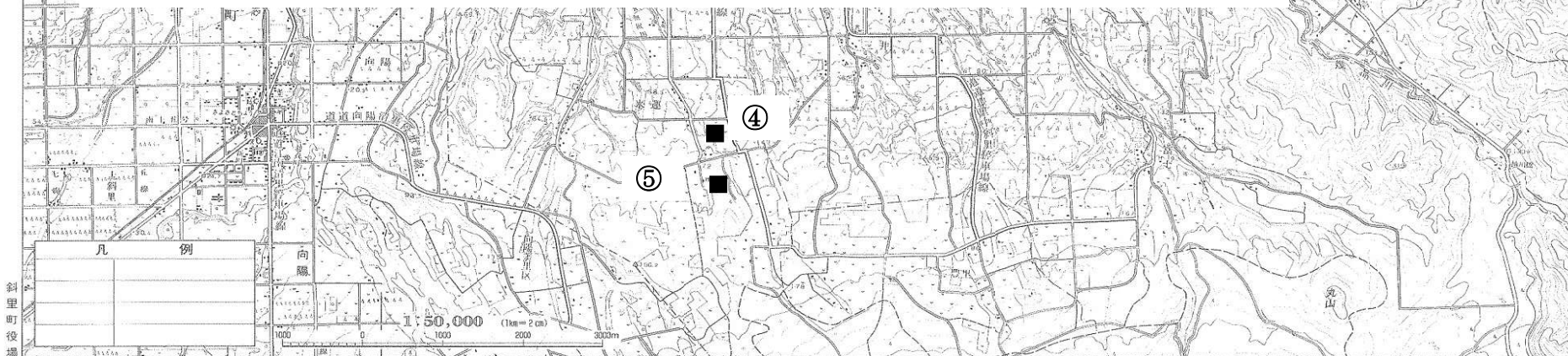
この地図は国土交通省の承認を受けて作成されたものであり、
 地方債の取組を認めたものであります。
 (承認番号) 平14-内設第 4309 号

上水道事業計画平面図(2)



浄水場等施設改良事業					
番号	施設名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		概要
			地方債	一般財源	
④	来運浄水場制御装置更新工事	17,000	57,900	3,100	PLC 設備
	来運浄水場計装設備更新工事	18,500			原水流量計更新外
	来運浄水場照明設備更新工事	1,500			照明 LED 化
⑤	来運第1水源池立入防止柵更新工事	7,000	57,900	3,100	L=40m
	来運第2水源池立入防止柵更新工事	17,000			L=120m
合計		61,000	57,900	3,100	

※地方債(水道事業債)

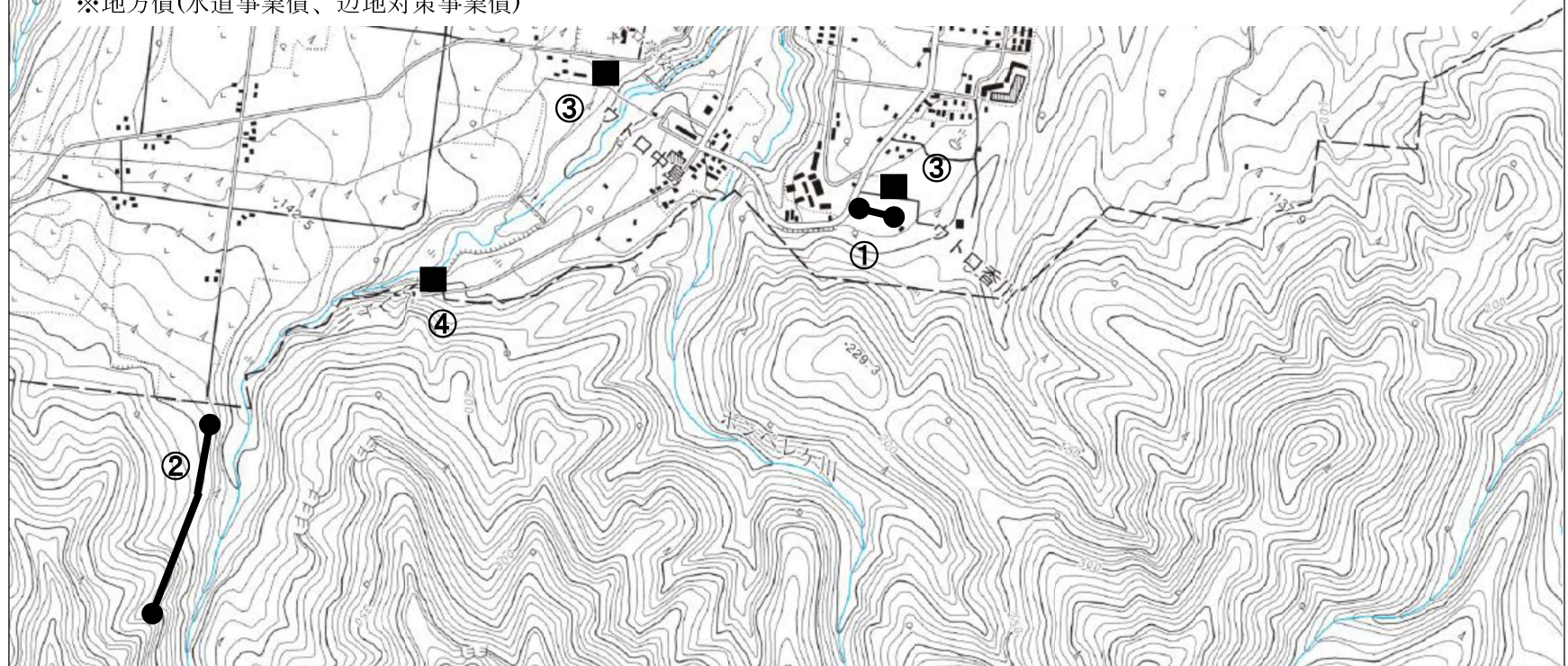


株式会社 札幌カートグラフィック 113-0011 札幌市中央区南一条西10丁目1番1号

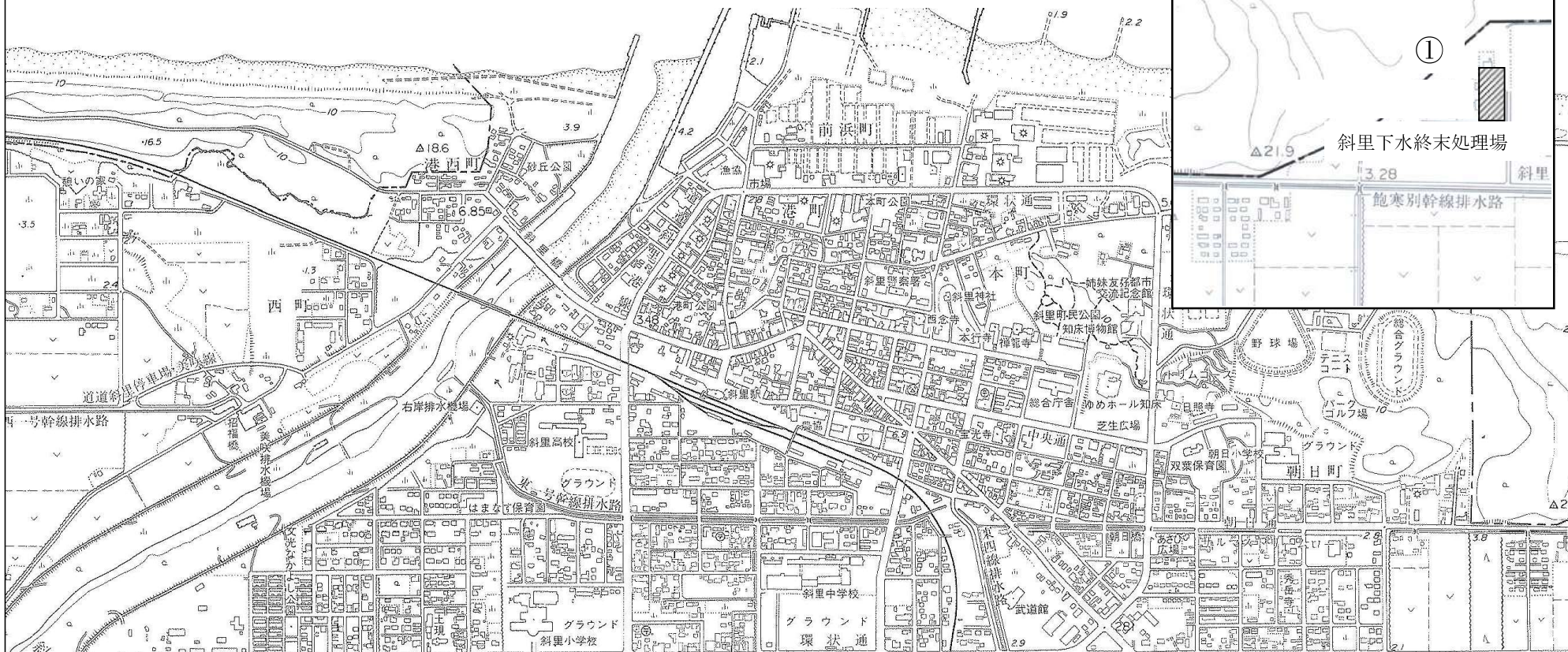
簡易水道事業計画平面図

番号	路線名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		概要
			地方債	一般財源	
老朽管更新事業					
①	ウトロ香川地区配水管布設替工事	12,000	40,800	2,200	φ75mm、配水用ポリエチレン管 L=70m
②	ウトロ導水管管理用道路測量設計業務委託	31,000			測量設計、用地測量 L=700m
合計		43,000	40,800	2,200	
浄水場等施設改良事業					
③	ウトロ送配水ポンプ場外制御装置更新工事	27,080	61,600	3,400	PLC装置更新
④	ウトロ浄水場外機械設備更新工事	25,720			前処理棟 表洗逆洗ポンプ外
	ウトロ浄水場照明器具更新工事	12,200			照明LED化
合計		65,000	61,600	3,400	

※地方債(水道事業債、辺地対策事業債)



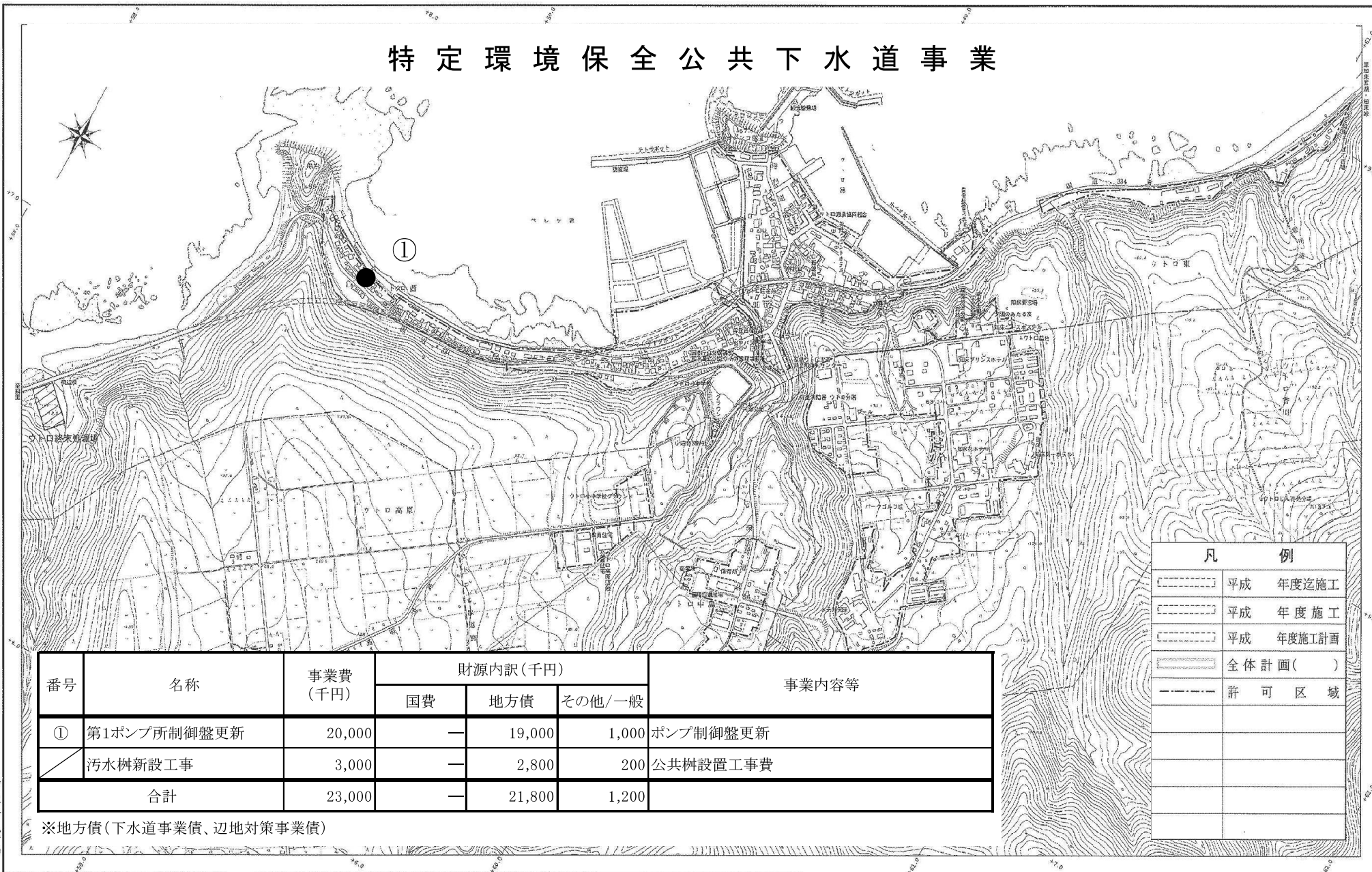
公共下水道整備事業



番号	名称	事業費 (千円)	財源内訳(千円)			事業内容等
			国費	地方債	その他/一般	
①	処理場設備更新	150,000	82,500	64,100	3,400	監視制御設備更新(3ヵ年工事の2年目)
		46,000	—	43,700	2,300	空調設備及び照明LED化
	堆肥ストックヤード実施設計	15,000	—	14,200	800	堆肥ストックヤード実施設計
	汚水柵新設	4,000	—	3,800	200	公共柵設置工事費
合計		215,000	82,500	125,800	6,700	

※地方債(下水道事業債、過疎対策事業債)

特定環境保全公共下水道事業



番号	名称	事業費 (千円)	財源内訳(千円)			事業内容等
			国費	地方債	その他/一般	
①	第1ポンプ所制御盤更新	20,000	—	19,000	1,000	ポンプ制御盤更新
	汚水樹新設工事	3,000	—	2,800	200	公共樹設置工事費
合計		23,000	—	21,800	1,200	

※地方債(下水道事業債、辺地対策事業債)

凡 例	
	平成 年度迄施工
	平成 年度施工
	平成 年度施工計画
	全体計画()
	許可区域